

第49期事業年度

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

決 算 報 告 書

平塚市馬入本町13番11号
株式会社サン・ライフメンバーズ
代表取締役 比企 武

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,962,826	流動負債	283,129
現金及び預金	5,225,714	未払金	189,171
有価証券	212	未払費用	7,573
未収入金	144,032	預り金	45,003
貯蔵品	777	賞与引当金	10,510
前払費用	4,674	その他	30,871
短期貸付金	50,000		
預け金	513,665		
その他	23,749		
固定資産	21,910,743	固定負債	26,810,201
有形固定資産	21,624	前払式特定取引前受金	26,674,377
建物	922	前受金復活損失引当金	49,587
構築物	169	その他	86,236
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	578		
建設仮勘定	19,954		
無形固定資産	6,020	負債合計	27,093,331
ソフトウェア	6,020	純資産の部	
投資その他の資産	21,883,099	株主資本	772,353
投資有価証券	1,880,536	資本金	50,000
出資金	160	利益剰余金	722,353
長期貸付金	549,516	利益準備金	12,500
供託金	1,050,000	その他利益剰余金	709,853
繰延税金資産	18,566	別途積立金	80,500
保証金及び基金	18,382,104	繰越利益剰余金	629,353
破産更生債権等	2,215	評価・換算差額等	7,885
		その他有価証券評価差額金	7,885
		純資産合計	780,239
資産合計	27,873,570	負債及び純資産合計	27,873,570

損益計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		500,342
売 上 原 価		-
売 上 総 利 益		500,342
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		490,019
営 業 利 益		10,323
営 業 外 収 益		135,138
前受金月掛中断収入	26,954	
受 取 利 息	1,415	
有 価 証 券 利 息	11,441	
受 取 配 当 金	1,945	
預 り 金 取 崩 益	87,604	
そ の 他	5,777	
営 業 外 費 用		36,148
前受金復活損失引当金繰入額	36,148	
経 常 利 益		109,312
税 引 前 当 期 純 利 益		109,312
法人税、住民税及び事業税	33,159	
法 人 税 等 調 整 額	3,175	36,335
当 期 純 利 益		72,977

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	50,000	12,500	80,500	556,375
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				72,977
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	72,977
当 期 末 残 高	50,000	12,500	80,500	629,353

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	699,375	5,752	705,128
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益	72,977	—	72,977
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	2,133	2,133
当 期 変 動 額 合 計	72,977	2,133	75,110
当 期 末 残 高	772,353	7,885	780,239

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯 蔵 品……………最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産…………… 定率法
ただし、1988年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、2007年3月31日以前に取得したものに係る残存価額は、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

 - 無 形 固 定 資 産…………… 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準
 - 賞 与 引 当 金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - 前 受 金 復 活 損 失…………… 前払式特定取引前受金のうち、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。
 - 引 当 金

5. 消費税等の会計処理の方法
 - 税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権 137,048千円
 関係会社に対する短期金銭債務 208,289千円
 関係会社に対する長期金銭債権 16,509,954千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,902千円
3. 担保に供している資産
 前払式特定取引前受金26,674,377千円に対して、割賦販売法の規定に基づく前受金保全措置により、以下の資産を担保に供しております。
 - 定 期 預 金 48,000 千円
 - 供 託 金 1,050,000 千円
 - 投資有価証券 510,950 千円
4. 保証債務
 社会福祉法人会が前受金措置として講じている保証会社との契約において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。
 - 互助会保証(株) 220,000 千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
 - 売 上 高 420,828千円
 - 販売費及び一般管理費 248,883千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

100,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損	3,465千円
賞与引当金	3,577千円
前受金復活損失引当金	16,879千円
未払事業税	2,178千円
繰延税金資産小計	26,101千円
評価性引当額	△3,465千円
繰延税金資産合計	22,636千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	4,069千円
繰延税金負債合計	4,069千円
繰延税金資産(負債)の純額	18,566千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金（主に自己資金）を確保しております。余資は主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

また、当社は、投機的なデリバティブ取引を積極的には行わない方針ではありますが、リスク範囲が限定されたデリバティブ取引のみを、余剰資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の株式、債券等及び長期保有を前提とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、各拠点単位で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、国内での事業展開を行っているため、外貨建ての営業債権債務は通常発生しません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的ではない債券については、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務・経理課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,225,714	5,225,714	—
(2) 有価証券 その他有価証券(※)	212	212	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,219,646	1,219,646	—
資産計	6,445,574	6,445,574	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金

これらは全て短期であるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券並びに (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMF等の短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,014	6,996	1,017
	(2) 債券	1,211,632	1,200,695	10,937
	小 計	1,219,646	1,207,691	11,955
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	0	0	—
	小 計	0	0	—
	合 計	1,219,646	1,207,691	11,955

(※) 有価証券のうち、MMF及びMR F等（貸借対照表計上額212千円）については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	160,890
非上場債券	500,000
保証金及び基金	18,382,104
供託金	1,050,000

上記の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

保証金及び基金については、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に見積もることができません。

したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置として、法務局へ供託しているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券 その他有価証券のうち、 満期があるもの	—	510,950	700,682	—

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 サン・ライフ	被所有 直接 100%	冠婚葬祭	互助会会員の 冠婚葬祭施行 役員の兼任	保証金の返還(注1)	100,000	保証金 及び基金	16,509,954
					債務保証(注2)	11,716,842	—	—
					斡旋手数料(注3)	420,828	未収入金	113,670
					出向料支払(注4)	225,421	未払金	29,458
親会社	株式会社 サン・ライフ ホールディング グ	被所有 間接100%	経営管理	経営指導 役員の兼任	債務保証(注2)	2,000,000	—	—
兄弟会社	株式会社トータルライフサポート研究所	—	冠婚葬祭事業における調査及び研究	資金の貸付	資金の貸付(注5)	500,000	長期貸付金	450,000
					短期貸付金	50,000	50,000	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 株式会社サン・ライフに対する保証金の差入れは、当社の互助会会員が同社の既存施設を優先的に利用する権利として、施設取得相当額の保証金を預託しているものであります。
- (注2) 株式会社サン・ライフ及び株式会社サン・ライフホールディングの債務保証は、当社が割賦販売法に基づき前受金保全措置として保証会社等と保証契約を締結するにあたり、当社が連帯保証を行っているものであります。
- (注3) 株式会社サン・ライフに対する斡旋手数料は、当社互助会会員の冠婚葬祭施行に対して収受するものであり、株式会社サン・ライフの冠婚葬祭売上の12%を受けています。
- (注4) 株式会社サン・ライフに対する出向料支払は、実際発生額を精算したものであります。
- (注5) 資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定しております。
- (注6) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 7,802円39銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 729円77銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。